

氏名	ゴトビ ナデル Ghotbi Nader
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	経博第182号
学位授与の日付	平成16年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	経済学研究科現代経済学専攻
学位論文題目	Analysis of Health Economics Issues in Central Asia, Iran, and Japan (中央アジア, イラン, 日本の医療経済問題に関する分析)

論文調査委員 (主査) 塚谷恒雄 教授 西村周三 教授 森棟公夫

論文内容の要旨

本論文は、とくに医療経済の立場からイラン、中央アジア、アフガニスタン、日本の公共福祉政策、特に医療経済を比較研究した画期的なものである。

著者次のように主張する。「イラン、中央アジア、アフガニスタン、日本の公共福祉政策とその経済的費用を比較研究することによって、それぞれの特徴を明らかにし、今後の課題について検討する。」これが問題提起の出発である。そして、第1章から第4章までの4つの比較研究報告を通して、著者は各国の公共政策の問題点を、費用対効果の観点から分析し、改善策を提唱した。サラセミア、ヘロイン、結核、ワクチンがそれぞれのテーマである。

本論文は4つの研究報告から成っている。特にサラセミアとヘロインについてはイラン、中央アジアに実際に赴き、且つ自身がイラン僻地やアフガニスタン北部地域で収集した丁寧で具体的なデータと、それを使った費用分析によって、著者の主張は論理的に裏付けられており、強い説得力がある。国際誌（WHO Health Journal）やNATO出版部では掲載が決定し、米国や欧州の各種国際会議でも注目を浴びている。

第2章では、芥子生産の実態と問題点を、豊富なデータ、図表を交えて報告する。そのうち90%近くがイラン、トルクメニスタン、パキスタン、アフガニスタン、ロシアを通過して欧米や日本を対象とするヘロイン市場となって、新たなシルクロードを形成しているともいえよう。本論文が提唱する穀物栽培用灌漑施設の建設、種子や肥料の準備など緊急の援助は、麻薬撲滅で国際貢献を目指すわが国にとり、長期的援助とは別に計画されるべきである。これが著者の主張であり、国際的に注目を集めている点である。アフガニスタンのケシ栽培にまつわる社会的及び経済的問題は、それが集団的意図的な栽培ではなく、有力者への負債が元になっていることを明らかにした。その改善策としてアフガニスタン北部地域を流れるアマダリア川の水資源を利用した灌漑農業手段の提供を提唱している。優先事項は、灌漑システムの構築、改善された種子および肥料の準備、貧困に陥った農民のための信用および市場参入を備えた援助である。

第3章では、イランの公共福祉政策についての問題点を挙げ、検討を加えている。集団ワクチン接種による肝炎の拡大等の問題点を挙げ、そういった諸政策の副作用とも言える問題点を改善するために、専門の機関と基金の設置が必要であると述べている。第4章では、日本のBCG予防接種に関する懸念についてレビューしている。費用対効果分析から、特に日本の65歳以上の高齢者に対してのBCG予防接種政策に改善が必要であると述べている。

ここで報告されているイランを含む中央アジア地域と、日本の公共福祉政策の比較研究、費用対効果分析、改善策の提言は報告例も少なく、非常に貴重なものである。

こうした研究を通じて、著者は、「費用対効果と生じる諸問題について、経済学的に比較研究を行うことは、改善策の検討の観点からも非常に意義のあることである。」と結論付けている。

しかし本論文には、同時にいくつかの改善点があることも、否めない。すなわち、費用対効果分析の基となる費用データに関して、図表をより工夫して読者にもっともわかりやすく提供するべきであった。また、第1章から第4章までの一貫性、

および理論的整合性に関しても疑問が残る。しかし、これらは本論文が明らかにしたイラン、中央アジアと日本の公共政策の経済学的比較研究という価値に比べれば、些細なものであり、その価値を損なうものではない。

論文審査の結果の要旨

本論文は、とくに医療経済学の立場からイラン、中央アジア、アフガニスタン、日本の公共福祉政策、特に医療経済を比較研究した画期的なものである。

著者は次のように主張する。「イラン、中央アジア、アフガニスタン、日本の公共福祉政策とその経済的費用を比較研究することによって、それぞれの特徴を明らかにし、今後の課題について検討する。」これが問題提起の出発である。そして、第1章から第4章までの4つの比較研究報告を通して、著者は各国の公共政策の問題点を、費用対効果の観点から分析し、改善策を提唱した。サラセミア、ヘロイン、結核、ワクチンがそれぞれのテーマである。

特に第1章のサラセミアとヘロインについてはイラン、中央アジアに実際に赴き、且つ自身がイラン僻地で収集した丁寧で具体的な統計データと、それを使った費用分析によって、著者の主張は理論的に裏付けられている。その強い説得力と新鮮さが、すでに国際誌（WHO Health Journal）やNATO出版部では掲載が決定し、米国や欧州の各種国際会議でも注目を浴びている所以である。

第2章は、国際貢献を目指すわが国にとり、空爆以降のアフガニスタンが世界の90パーセント近い芥子を生産している事実を指摘する。イラン、トルクメニスタン、パキスタン、アフガニスタン、ロシアを通過して欧米や日本を市場とするヘロインは、新たなシルクロードを形成しているともいえよう。この問題に対処するため、単なるHIV対策のみならず、本論文が提唱する穀物栽培用灌漑施設の建設、種子や肥料の準備など緊急の援助は、長期的援助とは別に計画されるべきである。これが著者の主張であり、国際的に注目を集めている点である。もちろんその栽培作物は小麦、根菜、ナッツなど国際競争力を備えたものである。

第3章ではイランにおける地区レベルのワクチンについて議論する。単なる短期のトレーニングしか受けていない非職業的な在来のスタッフを雇用することに加え、イランの田舎の健康家という医師を養成する独自の考えがさらにこの事実に基づいている。これらの事実が、地区レベルのワクチン問題を深刻化している。一旦人々の信頼が失われれば、「技術的な」スタッフが行う合理的な手続きについても、地域の理解を回復するのは非常に難しい。そのような結果を回避するため、当局は、その出来事に十分な責任を取り、事実をすべて得て、かつ公にその結論を報告するためにリューマチ学者、免疫学者および薬品試験所専門家のエキスパートのチームを指定し、家族に望まれない副作用の十分な補償を保証すべきである。

第4章ではBCG予防接種に関する日本の議論を紹介する。結核による死の危険を増加させる主な要因がそのサイト、その形式、および診断と治療へのアクセシビリティの遅れであるとともに、日本の経験がTBの最も危険な形式に起因する死を防ぐのに有効だったことが強調される。最も恐ろしいサイトは中枢神経系で、致死の形式は結核性髄膜炎である。肺結核は最も頻繁な明示的事例である。最も致命的な形式は軍事的結核と呼ばれた。本論文では、適時の診断を始まるまでの失敗、ヘルスケアへのアクセスの遅れ、適切な化学療法などによってこの高度疾病が増すか否かが比較される。BCG予防接種は特に幼児期の重篤な場合を防ぐ際に重大な要因および非常に経済的に価値のあるツールでありえる。ランダム化比較試験でのキビの実のような髄膜のTBに対するBCG防護効果は75%（95%の信頼区間）86%（95%）で、かつケースコントロール研究中であると推測された。これは、日本で幼児のためのBCG予防接種を継続する非常に十分な理由である。

ここで報告されているイランを含む中央アジア地域と、日本の公共福祉政策の比較研究、費用対効果分析、改善策の提言は、報告例も少なく、研究として非常に貴重なものである。しかし本論文には、同時にいくつかの改善点があることは、否めない。

すなわち、費用対効果の分析の基となる費用データに関して、図表をより工夫して読者にもっとわかりやすく提供すべきであった。また、第1章から第4章までの一貫性、および理論的整合性に関しても疑問が残る。しかし、これらは本論文が明らかにしたイラン、中央アジアと日本の公共政策の経済学的比較研究という価値に比べれば、些細なものであり、その価値を損なうものではない。

よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお平成15年12月17日，論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果，合格と認めた。